第3回策定委員会、第2回有識者会議及び市議会説明での意見への対応(案) 資料2-1

No.		発言の主旨	対応内容	計画内での反映箇所
1	策定委 員会	目標値について、空欄がかなりある。 本計画を市民に示していく場合の着地点として 分かりやす項目になるので、なるべく入れた方 がいい	新潟市内部で検討し目標値を1つ追加する予定。 また、今後、計画の見直しを行う際に、目標値の追加 記載について検討を行う。	及外回加
2	策定委 員会	救援・代替機能強化の中で、 物流に関する記述が希薄に感じる。 今後、物流での記述は含んでいくのか。	「救援・代替機能の強化」の広域交通インフラにかかる施策の推進方針の前文に、行政、事業者間の連携強化について記載を追加した。 港湾の項目において、流通について記載済み。	P53 前文部分
3	有識者 会議	市民への防災意識の啓発の記述はあるが、事業 者に対してハザードマップ等を活用して、BC Pや避難計画等の作成・見直しを促進するなど の取組みが必要	ご指摘の趣旨を踏まえ、「市民」⇒「市民(企業、社会福祉施設等を含む)」と具体名称を追加し、対象を明確化する。	P21 中段部分
4	有識者 会議	道路啓開について、大きな道路に出てくる前段 の避難路の確保として、市道や路地などのブ ロック塀を生垣に替えるなどの取組みが必要	避難路確保の取り組みについては、各地区で個別で検討する事項であることから、国土強靭化地域計画の中では取り上げない。	
5	有識者 会議	サプライチェーンの完結性。 産業を集積する際に、一つのものが完結して作 れる仕組みづくりが必要。	サプライチェーンの維持は、各企業のBCPに依存する要素が大きいことから、BCPの作成を促進する取り組みを検討する。	
6		避難者を受入れる際など、非常時に提供できる 住宅などのストックリストが必要。あわせて、 それらの情報(データベース)を共有できる仕 組みづくりを検討してほしい。	借り上げ住宅として提供できる民間の賃貸住宅等については、リスト化はされていないが、東日本大震災の対応実績を踏まえながら、今後県及び関係機関と調整していく。	
7	有識者 会議	日本海側の都市と連携して、首都圏バックアップを考えてはどうか。 新潟市だけで補えない部分は、他都市と連携する。 また、協定締結都市と連携して、被災地支援を行ってはどうか。	首都圏バックアップを新潟市だけで対応することは不可能であることから、国全体でバックアップする体制づくりを検討する必要があると考え、国や県の動向を踏まえ、検討する。また、他都市との連携については「21大都市災害時相互応援に関する協定」や「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」等により連携して支援する体制となっている。	
8	有識者 会議	5年間の計画期間で、全てが5年以内で完了すると思われないように工夫が必要。	「計画の見直し」の項目に、計画期間内で全ての施策 が実現するものではないと、記述を追加した。	P60 計画の推進期間と 見直し
9	有識者会議	港湾機能の強化において、耐震強化岸壁整備の 記述が「足元の安心安全の確保」にはあるが、 「救援・代替機能の強化」にない。港湾機能の 強化には重要な取り組みであるため、救援・代 替機能の強化でも記述が必要。	耐震岸壁の整備状況及び推進方針について記述を追加 した。	P50,51 港湾の施策の推進 方針
10	有識者 会議	産業機能の集積の現状と課題に、「首都圏企業のBCPに対応する高性能ビル」という記述があるが、BCPに対応する高性能ビルとは、どのようなビルなのか、分かりやすい表現に修正が必要。	首都圏企業のニーズに対応する、情報通信・セキュリティ・非常用電源機能などを備えたビル、と記述を追加した。	P54 情報通信関連産業 の誘致について
11	有識者 会議	新潟が被災した際に、新潟市の経済を迅速に再建するために地場産業などの保護、再建が重要と考えるが、市としての取組みがあれば記述してはどうか。	地場産業を含む産業の復旧・復興は、本市にとって重要な観点であると考えるが、事業再建・継続は各企業のBCPに依存する要素が多いことから、BCPの作成を促進するとともに、支援についても努めていく。	
12	有識者 会議	現状値と目標値について 現状値があるのに目標値がないものは、現状値 を入れない方がよい。	目標値が設定しにくい項目もあり、全ての目標値は入れられない。しかし、脆弱性評価として現状を記載し示すことで、現状を把握することにつながるため現状値のみの場合でも記載する。目標値は今後の進捗状況を見ながら入れていくように努める。	
13	市議会	柏崎原発に近い、西蒲区や西区は原発問題があるので、危機事象の設定に入れてはどうか。	国の基本計画に準拠し、原子力災害などの大規模事故やテロなどは対象外として危機事象を設定している。	P7上段 危機事象の設定
14	市議会	新潟市の地域特性として、海岸浸食があるが、 危機事象の設定に入れるべきではないか。	足元の安心安全の確保の既往災害に、冬季風浪を加 え、海岸侵食対策を追加で記載した。 脆弱性評価と施策の推進方針については、記述済み。	P7中段 P14, 15